



緑豊かな公園に存する総合スポーツ施設の特長と2回の東京オリンピックのレガシーを最大限活用し、スポーツフィールド東京の一翼を担います

〔基本方針〕

- 総合スポーツ施設のポテンシャルを最大限発揮**
 - 「アマチュアスポーツの聖地」として大規模大会に積極的に提供
 - 総合スポーツ施設として多様な種目・規模の利用に向けた調整
 - 1964 東京大会・東京 2020 大会レガシーを未来に継承
- 公園との連携による誰もがスポーツに親しめる場の創出**
 - 公園・地域との連携による賑わいのあるスポーツ空間の形成
 - レクリエーションやパラスポーツの普及・振興
 - コンシェルジュ機能によるスポーツを楽しむ機会の拡大
- 知識・経験を生かした、より安全・安心・快適な利用の実現**
 - 競技や芝管理の専門家による、トラブルを最小限に抑える事前措置
 - 「安全・点検パトロール」による問題箇所の早期発見・即時対応
 - 経験に基づく緊急修繕と計画的な施設維持管理の実施

スポーツフィールド東京の実現に向けて

18のスポーツ施設の連携の中心を政策連携団体である代表団体Aが担う



〔運営方針〕

- 都立スポーツ施設としての経験・実績に裏付けられた公平な利用調整**
ノウハウ・経験・競技団体との信頼関係と公平性の観点で利用調整
- 東京都が推進する施策との連携・協力**
国際大会誘致への協力等、「スポーツ都市東京」実現に寄与
- 2大会のレガシー活用とスポーツを身近にする場の確保**
2大会のレガシーをつなぎ、スポーツ気運の盛り上りを未来に継承
- 公園や地域と連携した事業の展開**
自治体や商店街、近隣大学等と連携した事業による地域活性化
- PDCAサイクル等の活用によるサービス向上と効果的・効率的な施設運営**
PDCA・OODA ループ等により利用者からの要望を施設運営に反映
- 安全・安心な管理運営**
きめの細かい点検作業、風水害対策の迅速かつ的確な実施
- 老朽化施設の長期的視点での保全**
長期的な視野に立った修繕、都施工大規模改修等への協力

これらの方針に基づき、施設の提供・運営をはじめ、様々な事業を展開

施設の提供(運営方針・休館日・開場時間・利用調整・料金)

「都民スポーツの聖地」としての多様な施設提供

- 複数施設を有する総合スポーツ施設の特長を生かし「都民スポーツの聖地」としてのステータス確立
- 公園との連携によるスポーツ振興・地域一帯の活性化に貢献
- 利用団体に寄り添った経験豊富なスタッフの徹底的なサポート

利用者ニーズを踏まえた休館日・開場時間の設定

- 条例を原則としつつ、大会利用を勘案した柔軟な休館日の設定
- 専用使用での使用時間の繰上・延長、トレーニングルームでの土日祝日における開場時間の繰上などを引き続き実施

総合スポーツ施設の特長や蓄積したノウハウを活用した高度な調整

- 5つのレス対応・機械抽選
- 施設のプレゼンス向上や複数施設の同時利用を想定した利用調整
- 競技大会等の成功に向けた「パートナー」として運営をサポート
- 公園内・住宅地近接の施設であることを踏まえ、トラブル防止のための幅広いアドバイスを実施

条例料金を踏まえ適切な料金体系

施設の運営・サービス

【トレーニングルーム】都民の健康体づくりをサポート

- 初心者から上級者、障害者まで多様な利用者をサポート
- 気軽に参加できるスタジオプログラムの更なる拡充
- 有資格者や基準以上のスタッフ配置により各種対応を充実
- スポーツ用品等の販売・レンタルやWi-Fi設置など環境を整備



【メモリアルギャラリー】2回の東京オリンピックのレガシーを次世代に継承

- データベースを活用した資料・記録類の適切な管理・保管
- 聖火トーチ、メダル等の貸出しによるオリンピックの理解促進
- 1964 東京大会資料と併せて東京 2020 大会アーカイブを展示
- 旅行会社を通じた見学ツアーや修学旅行の誘致による来場者拡大
- 体育館改修に合わせ、VRを活用したコンテンツ等を新たに導入



施設内サービス・公園との連携協力

誰もが安心・快適に利用できる、わかりやすい施設

- 公園の案内機能も備えたワンストップの総合窓口
- 誰にとってもわかりやすいユニバーサルデザイン環境の整備
- 障害者視点に立ったハード・ソフト両面からのバリアフリーの推進
- デジタルサイネージの整備による情報発信
- ユニークベニューとして、施設の空きスペースにキッチンカー設置を検討



公園管理者と連携し、公園・スポーツ利用の両方に質の高いサービスを提供

- 連絡担当職員の配置、毎朝の情報共有
- 「防災公園」として、合同で防災訓練等危機管理対策を実施
- 公園・スポーツ施設が一体となったイベントによる賑わい創出
- 公園利用者のスポーツへの関心を喚起する体験機会の提供
- 管制塔のライトアップ等による公園全体の魅力発信



事業の提供

スポーツ振興事業


「スポーツ都市東京」の実現に向け、レクリエーションをはじめ多彩な事業を展開

- 「する・みる・支える」の視点を踏まえ、「都民レクリエーションの拠点」として都民のQOL向上に寄与
- 【する】高齢者、働き盛り世代等、対象を明確にした事業を展開
- 【みる】トップスポーツを観戦する事業を実施
- 【支える】各分野の指導者育成講習会を開催

スポーツの日

公園全体をスポーツフィールドとして、スポーツの力と魅力を実感できる場を提供

- 駒沢の施設全体を会場に、公園も活用してスポーツの新しい発見、動機づけとなる多種多様なプログラムを展開
- 近隣大学、地元商店街とも連携協力
- グループ4館を“つなぐ”「スポーツ気運継承事業」の基幹事業として展開



自主事業


多種多様なプログラムによる新たなスポーツ体験

- 3人制バスケ「3x3」の大会などアーバンスポーツ事業を展開
- 公園の大規模イベント参加者をターゲットにニュースポーツ体験の機会を提供、スポーツへの意欲を喚起
- バドミントン等の教室にVRによる疑似体験を導入

周辺連携事業

公園・近隣大学・地元商店街等と連携し、スポーツを通じて地域を活性化

- 都内有数のジョギングコースを有する公園と連携、「ランニングの聖地」としての魅力向上
- 公園が管理するSS広場を活用した「アーバンスポーツ初心者講習会」により、若年層のスポーツへの意欲を後押し
- 「スポーツの日記念事業」等の大規模イベントに近隣大学や商店街に協力を呼びかけ、地域全体の盛り上りを創出
- 「防災フェスタ」等のイベントや地域の会議体を通じて周辺自治体・消防・警察等と連携し、地域防災力の向上に貢献





広報

- 広報誌の発行とデジタルブック配信
- SNSの活用により、話題性のある多様な情報を発信
- 「SPOPITA」の活用と新たな情報プラットフォームサイトへの拡充
- 都立18スポーツ施設と連携した情報発信へ
- 独自のルートで直接スポーツ関係機関に情報提供

18施設のネットワーク

都立スポーツ施設ネットワークにおいて総合スポーツ施設の特長を発揮

- 代表団体Aが運営する「SPOPITA」の活用と更なる強化、SNSの活用等による都内のスポーツ情報の網羅的な発信
- スポーツ用具等の施設間共有、体育館休館中の代替施設の情報提供、予約システム改善と施設利用に関するコンシェルジュ窓口の機能を発揮
- 「スポーツ気運継承事業」におけるデジタルポイントを活用、スタンプリヤーにより都内の複数のイベントと連携し、「スポーツ交流フェスタ(仮称)」でポイントの還元を検討
- 総合スポーツ施設としてスポーツでの更なる活用を充実するほか、ユニークメニューとしての活用や地域の活性化などに貢献

利用者ニーズを捉えた柔軟な改善対応

- WEBアンケートをはじめ広範囲に利用者ニーズを把握
- PDCAサイクルに基づく継続的な業務改善と共有
- 独自のサービスレベルマネジメントで合理的な運営

支援

施設・事業の運営基盤

業務ごとの専門性の高い職員設置による効果的な施設運営と責任体制の明確化

- 所長をトップに、団体使用、個人利用、維持管理の業務をライン化し、それぞれに責任者を配置

適切な勤務体制・人員配置と研修の実施による業務品質の確保

- 大規模大会等開催時など必要に応じ最適な人員確保と、幅広くスタッフの資質向上を見据えた研修体制

老朽化施設で予防保全を徹底した効果的な維持管理

- これまで培ってきた経験とノウハウを活かし長期的な視点に立った維持管理
- 公園との一体的な警備体制を構築し、清掃は評価員による定期的なチェックにより品質を維持

老朽化と複雑な施設構造を踏まえた経験とノウハウを生かした修繕対応

- 共同溝の配線や天井裏の配線等、複雑な施設構造を熟知したスタッフによる修繕
- 休館日や予約のない時間帯に修繕を実施、施設利用者への影響を最小限に抑制
- 経年劣化抑制、光熱水費削減、省エネを通じ、施設のライフサイクルコストの縮減に寄与

あらゆるリスクを想定し、迅速かつ適切に対応できる体制

- 災害時「大規模救出救助活動拠点候補地」「帰宅困難者一時滞在施設」等としての機能を発揮
- 施設賠償責任保険への加入、防犯カメラの増設による監視体制の強化

公共施設として率先した環境対策と感染症対策

- 政策連携団体としてH T Tをはじめ東京都の環境施策を、項目を明確にしたうえで進行管理
- 東京都の感染拡大防止ガイドラインをD Xを活用しつつ遵守するとともに事業継続計画を充実

収支計画の考え方

『スポーツ都市東京』の実現のため欠かすことのできない業務を適切に実施

基本的な考え方

- スポーツ気運の上昇を根付かせる非常に重要な時期であり、燃料費や原材料費の高騰、感染症による行動規制等厳しい状況の中、政策連携団体であることを使命とし抑制した提案額

指定管理料の算定

- 参考価格と同額の指定管理料を提示

収入計画

- 年間約 1億5,000万円 の収益増
- 【施設利用料収入】営業努力による収益確保と受益者負担の観点による計画
- 【利用者サービス事業収入】駐車場のバランスを考慮した料金改定
- スポーツドリンク・用具販売等、利用者ニーズに沿ったサービス提供

支出計画

- 年間 1億3,500万円 経費縮減
- 徹底したコスト削減により材料費や人件費などの高騰に対応

不確定要素

- 燃料費高騰化がさらに続く場合や感染症まん延の状況により、改めて都と協議

指定管理料
539,830千円

